

宮田直彦のエリオット波動レポート

マーケット見通し(短期アップデート) 1 月 30 日 9:13AM 更新

[日経平均]

【当面の想定レンジ】 46,000～55,000 円

[NY ダウ・S&P500]

【当面の想定レンジ】 (NY ダウ) 47,000～50,000 ドル
(S&P500) 6500～7200

[ナスダック]

【当面の想定レンジ】 (ナスダック 100) 23,500～26,200
(ナスダック総合) 21,500～24,200

[米ドル/円]

【当面の想定レンジ】 140.000～160.000 円

[ドルインデックス(ドル指数)]

【当面の想定レンジ】 95.000～102.000

エリオット波動とは

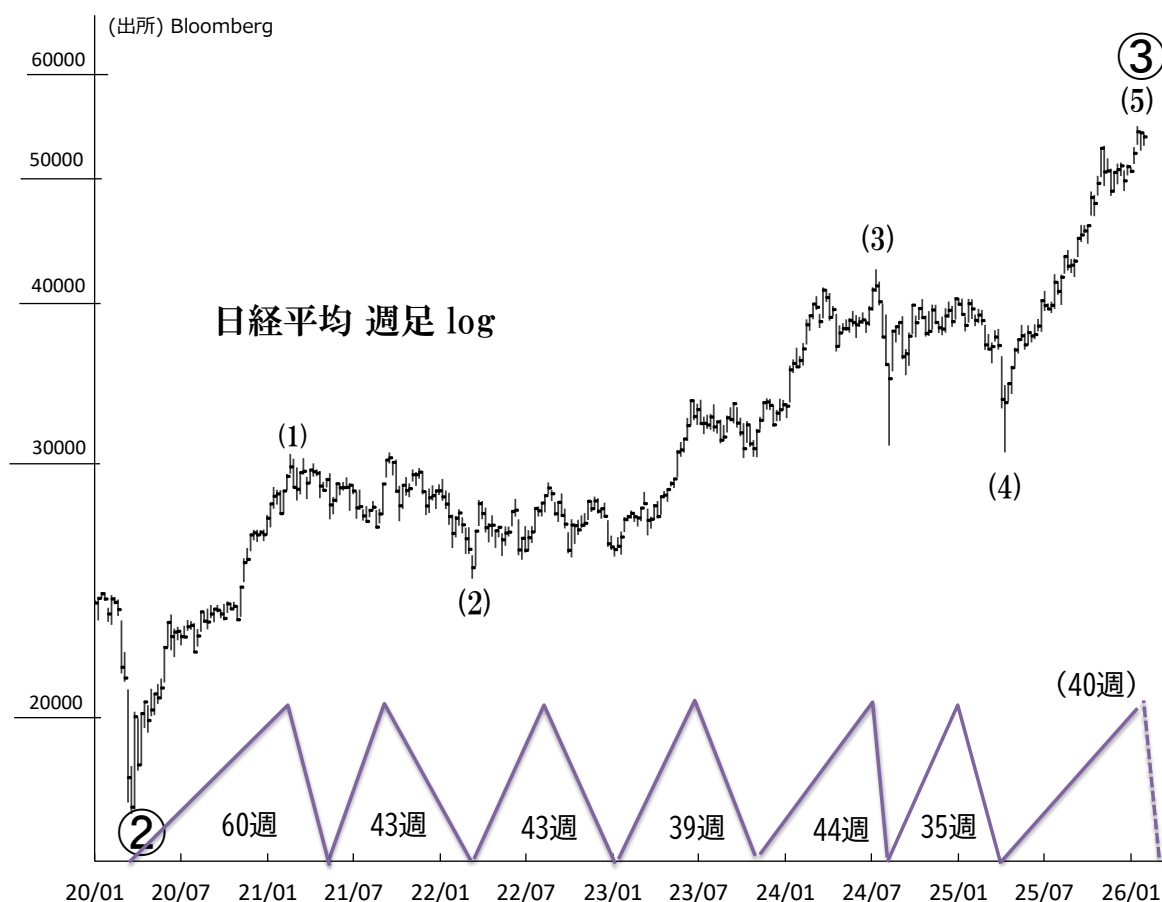
株式・為替動向を予想する心強いテクニカル手法

米国人ラルフ・ネルソン・エリオットが提唱した、今後の株式や為替など市場価格の動向を予想する手法です。相場は 5 つの上昇波と 3 つの下降波（合計 8 つの波）で一つの周期を作るパターンに従って展開するとされます。

このパターンは集団心理によるもので、数分から数十年といった様々な時間軸において観察されます。

フィボナッチ数列、黄金分割比率をチャート分析に初めて導入したのもエリオットです。

日経平均・TOPIX



【週足 エリオット波動分析】

2025 年 4 月安値 (30,792.74 円) を起点とする、インターミディエイト級第(5)波は 54,487 円 (1/14 高値) で終わった可能性があります。既にプライマリー第④波の調整に入り始めたと思われる、今後 [42,426 円 ~ 30,792 円] (第③波中第(4)波領域) を目指していくでしょう。

週次の安値サイクル (安値 ~ 安値) は 42 週 ± 7 週 (35 週 ~ 49 週) です。25 年 4 月底から今年 1 月高値まで、40 週かかっています (今週は 42 週目)。ここからすると、現行サイクルが終わるまで残すところ数週間とみられますが、その間に日経平均は一段安となってもおかしくありません (※)。

(※) 例えば 23 年 10 月安値からの上昇は通算 40 週で終わり、その後の 4 週間で高値から安値までの下落率は一時 26% を超えました (令和のブラックマンデー)。



[TOPIX]

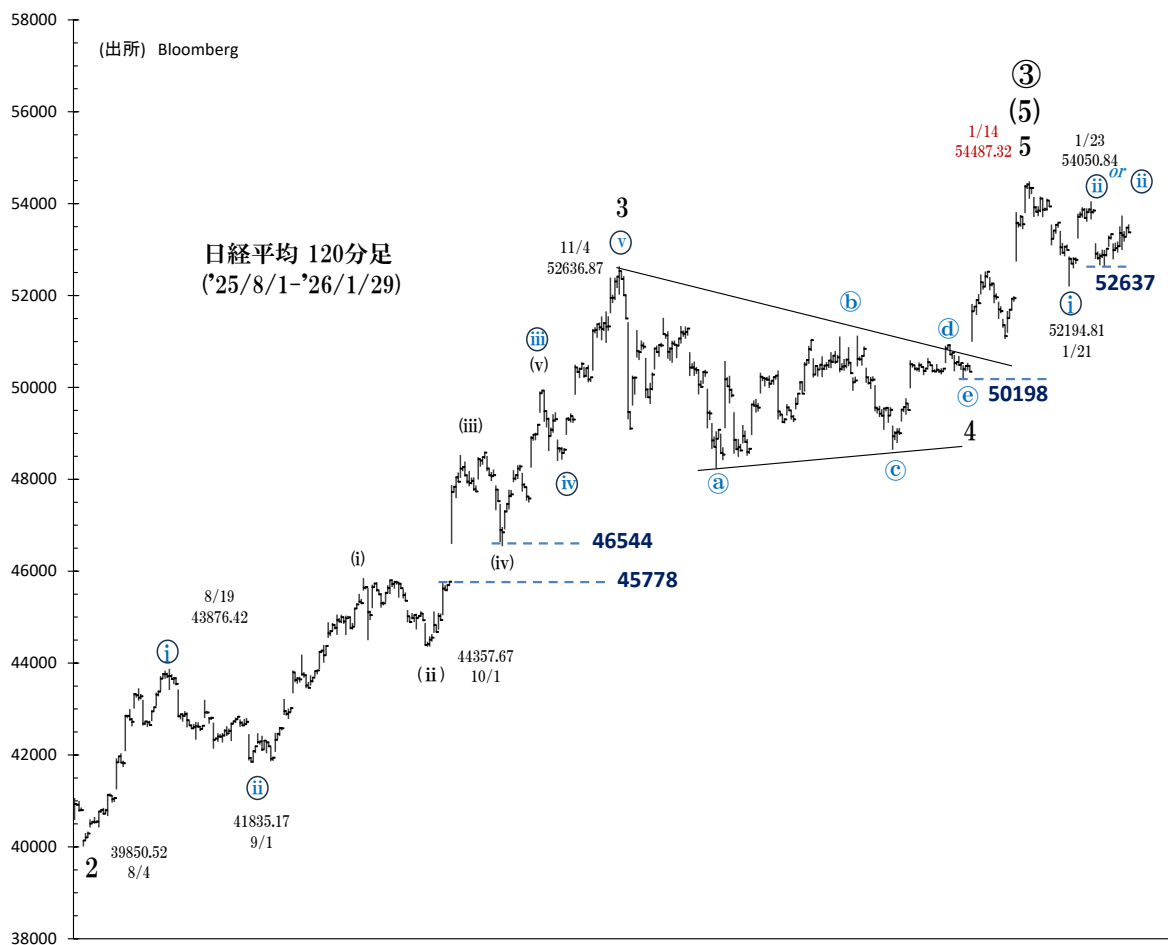
3674(1/15 高値)は、フィボナッチ比率のチャート節目[3678]にほぼ一致していました。

その後の急落により、日足は25年5月高値と8月高値を通るレジスタンスラインを明確に下回りました。年初の急騰が「スローオーバー」(上昇トレンドの最後にトレンドラインを一時的に突き上げる動き)だったことが確認されました。

加えて、1月26日のギャップダウンは、「アイランド・リバーサル・トップ」を現出させています。

日次RSIには、半年にわたる弱気ダイバージェンスからの「売り」シグナルが点灯し、TOPIXが本格的な調整局面に突入したことを示唆しています。

今後数週間タームの下値メドとして、昨年末～今年初に空いたマド[3425-3448]に注目しています。



[日経平均]

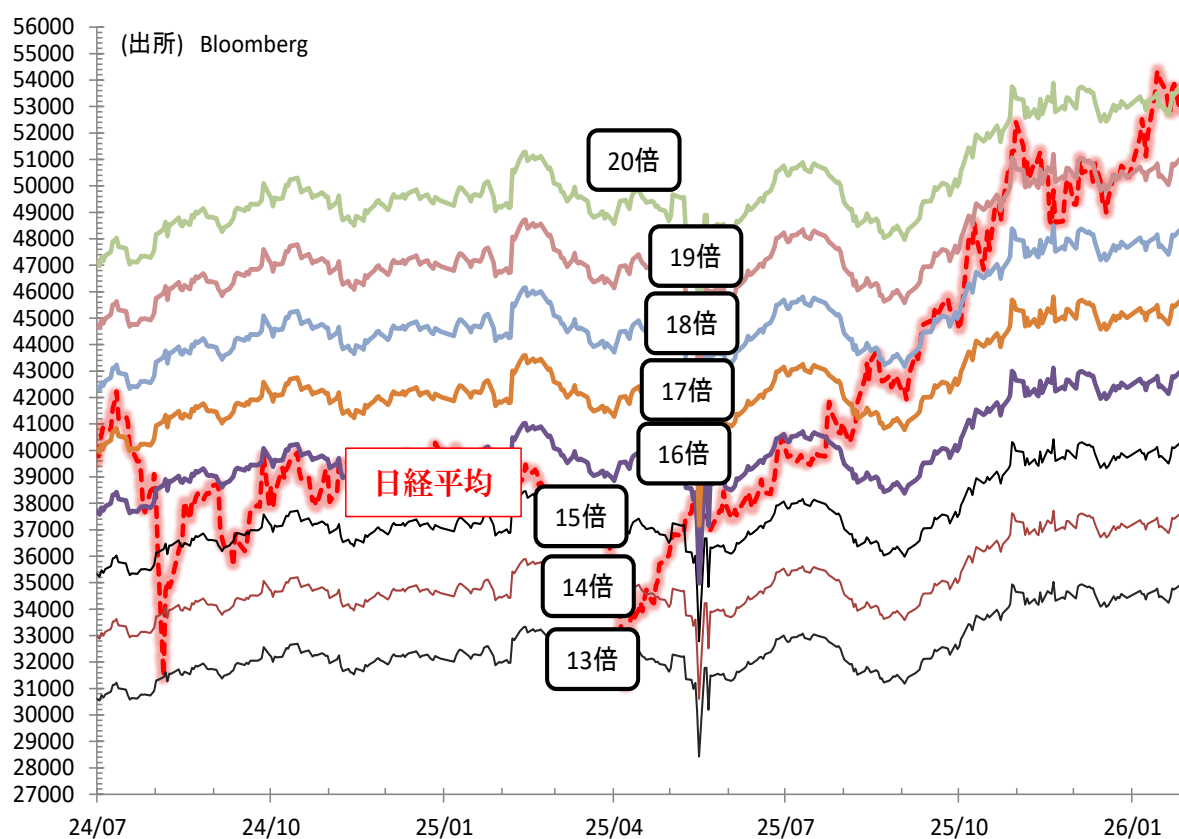
プライマリー級第③波は 54,487 円(1/14 高値)で終わり、プライマリー級第④波の調整に入った可能性があります。

52,194 円(1/21 安値)からはマル ii 波のリバウンドに位置付けられ、それは 54,050 円(1/23 高値)で終わったかもしれません。52,637 円(1/27 安値)を割るとマル iii 波の下落に入ったことが確認され、それは短期的にも 52,194 円(1/21 安値)を明確に下回るでしょう。

一方、52,637 円からの上昇をマル ii 波-(c)波とカウントすることもできます。このケースにおいて、(c)波は 54,050 円を僅かに上回り、最終的には 54,487 円とミニ・ダブルトップを形成して、ほどなくマル iii 波の下落トレンド入りとなるでしょう。

「予想 PER 別の日経平均水準」

1月29日の日経平均予想PERは19.77倍、予想EPSは2699円です。1月28日には2703円と、過去最高の予想EPSを記録しました。



NY ダウ・S&P500

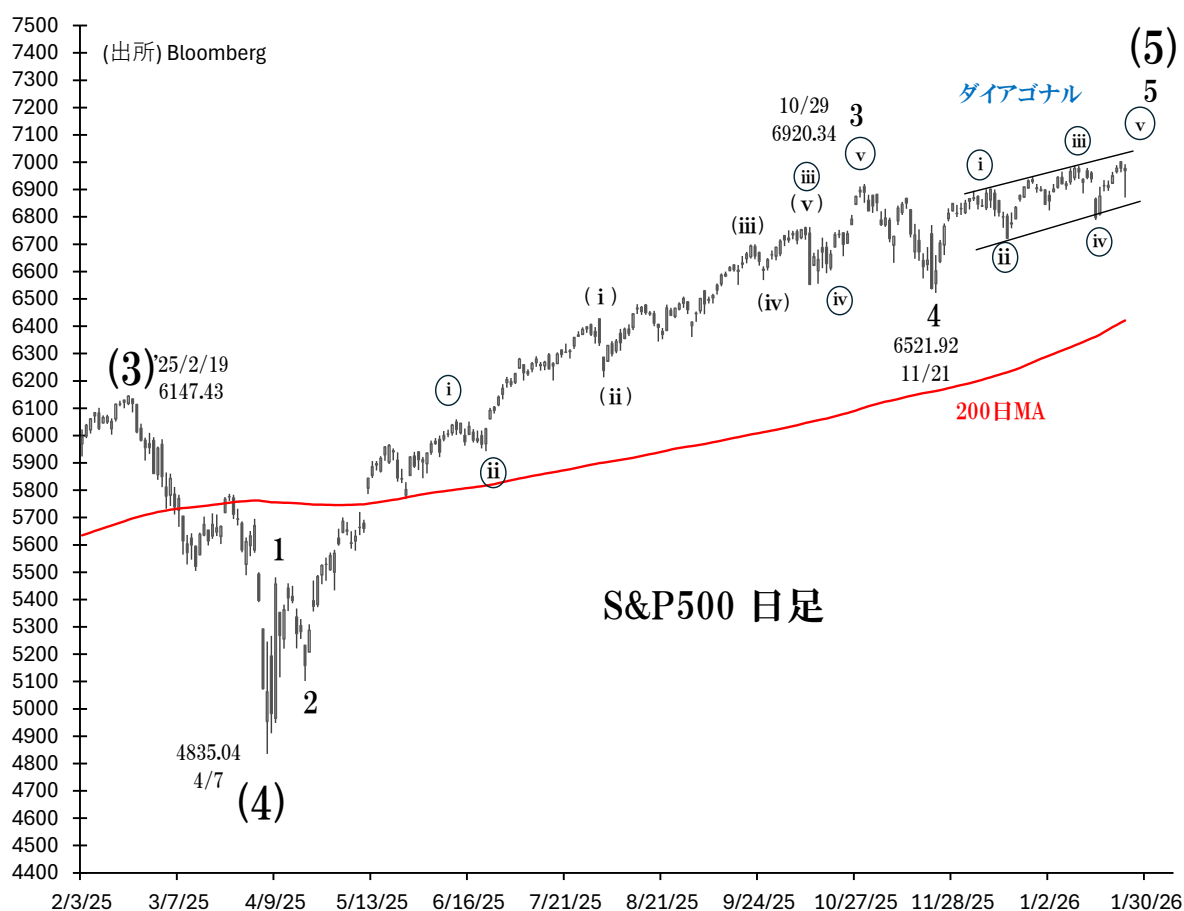


【NY ダウ 日足エリオット波動分析】

2025 年 11 月安値(45,728ドル)からの上昇は、25 年 4 月以来の上昇第(5)波における最終波・第 5 波とカウントされます。49,633ドル(1/12 高値)は、第 1 波と第 5 波が同じ長さになる水準[49,895ドル]に近く、ピークアウトに相応しい水準といえます。

48,428ドル(1/20 安値)を下回ると上昇トレンドの変調が示唆されます。

さらに 25 年 11 月 25 日-26 日のギャップ[47,182ドル-47,196ドル]を下回ると、それは強気相場終了の合図となります。



【S&P500 日足 エリット波動分析】

1月28日には初の7000台を一時付けました（高値は7002）。もっともこの最高値は、他の指数（NYダウやナスダック）によってはまだ確認されていません。

6521（11/21 安値）からの「エンディング・ダイアゴナル」は、6789（1/20 安値）より最後の上昇波（マルv波）を展開していると思われます。6789（1/20 安値）を下回るとトレンド転換となり、その後は速やかに6521（ダイアゴナル始点）へ下落するでしょう。

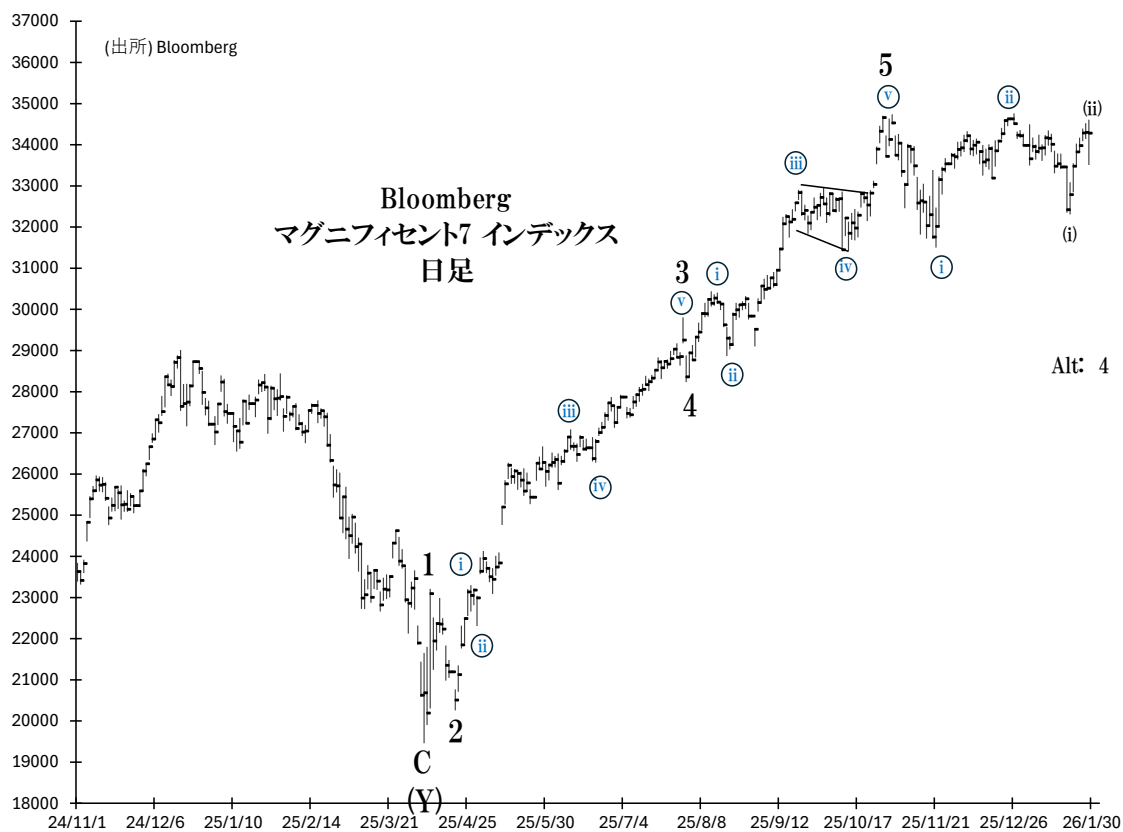
いずれにしても、大きな調整の時期は近いと思われます。



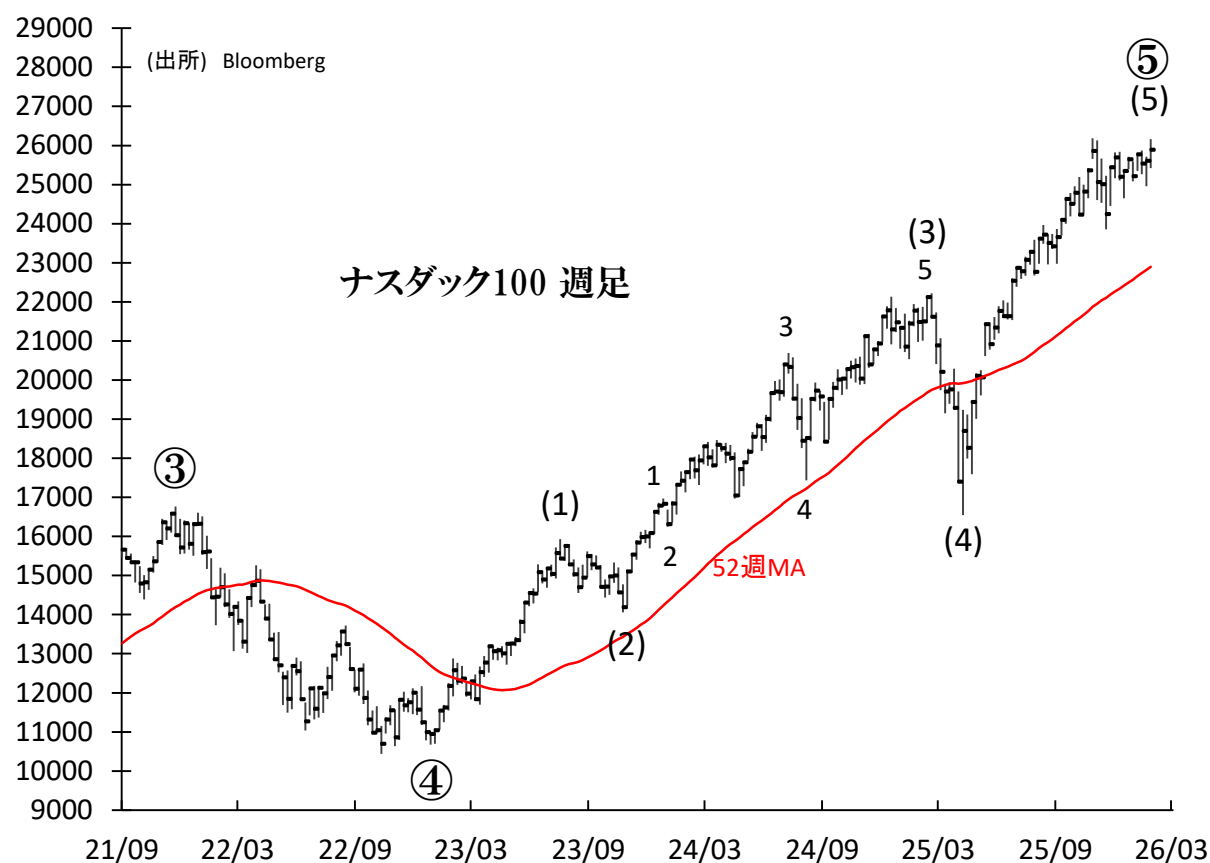
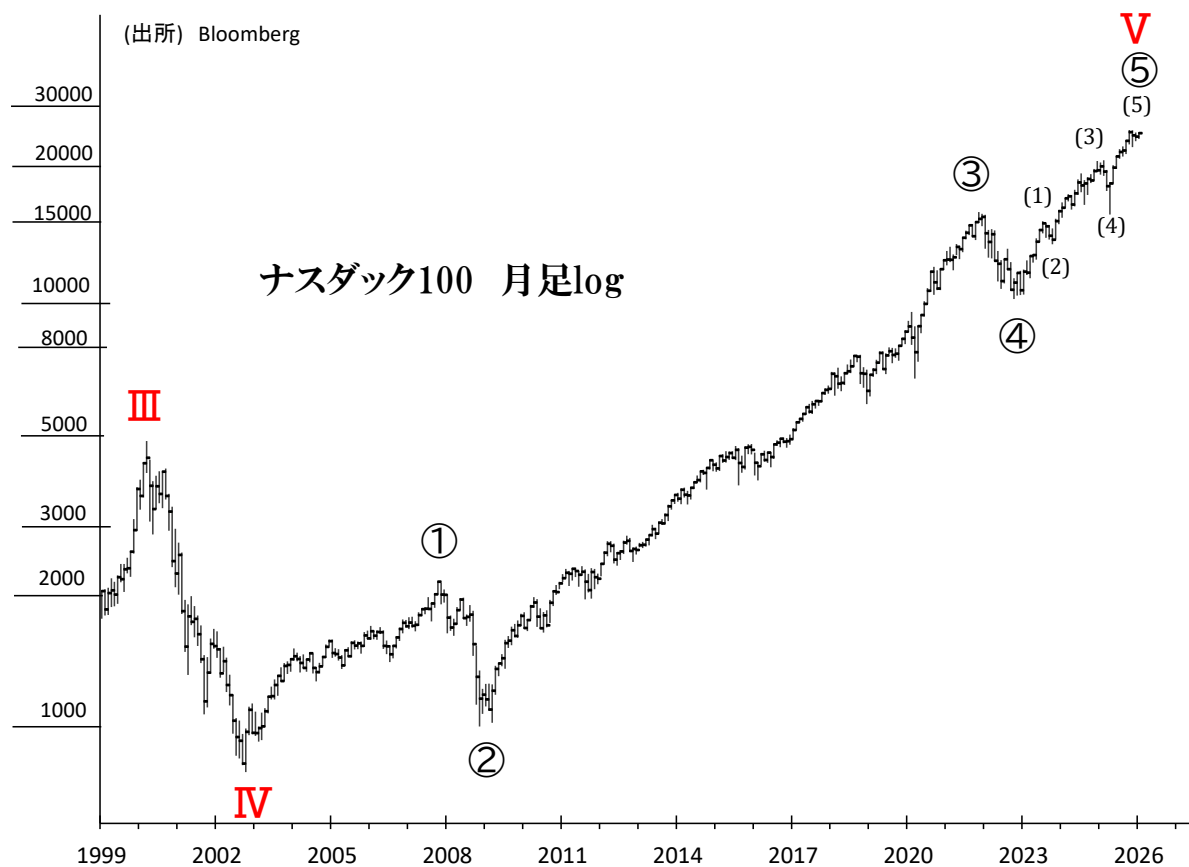
「ダウ輸送株平均」ピークアウトか？



[マグニフィセント 7] 短期的に強気と弱気の見方が混在



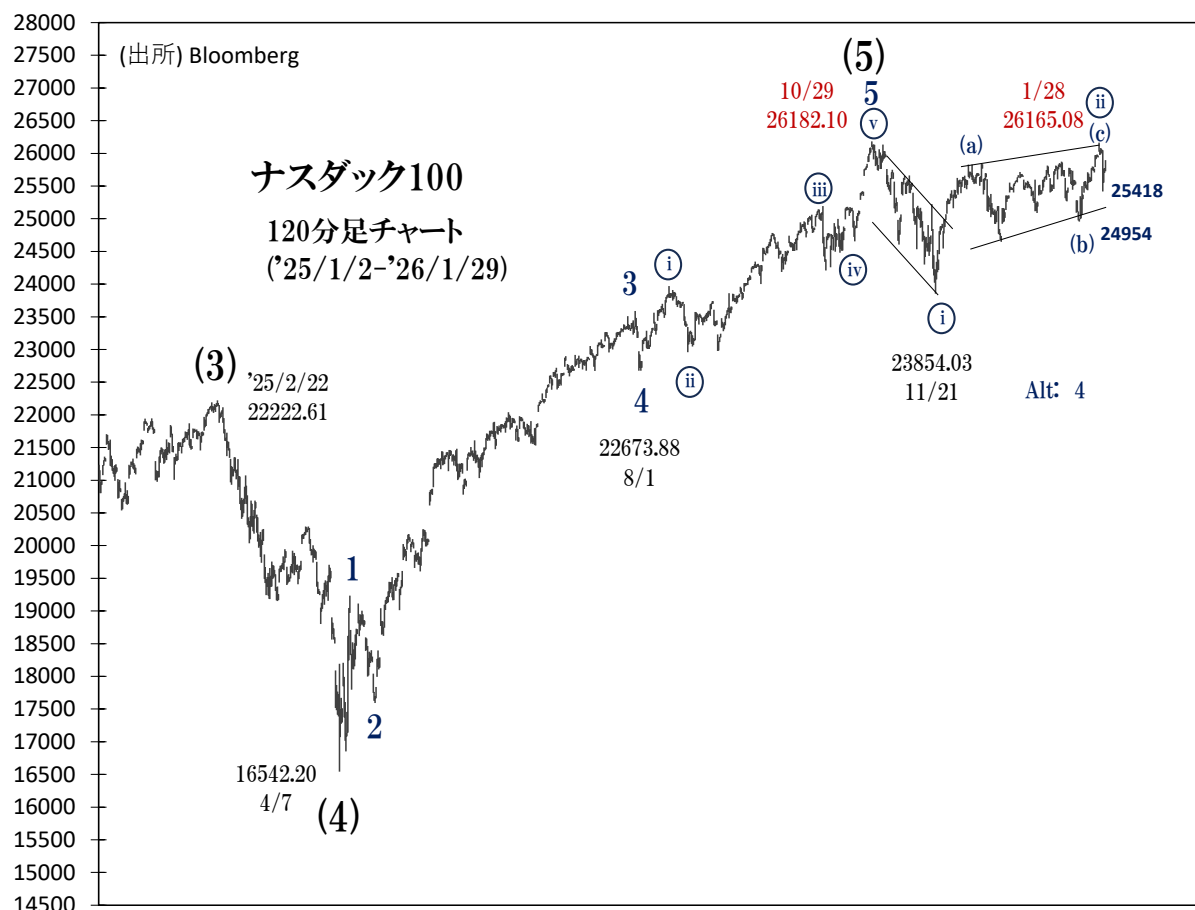
ナスダック 100



【ナスダック 100 月足・週足 エリオット波動分析】

2002 年 10 月底から進行してきたサイクル級の上昇トレンドは、その全行程を終えたか、終えつつあります。2022 年 10 月からのプライマリー級の第⑤波による上昇は、25 年 4 月よりインターミディエイト級第(5)波にあり、それは 26,182(10/29 高値)を以て終わったかもしれません。

米株相場は 2026 年前半に、大きな調整局面を迎えることになるでしょう。



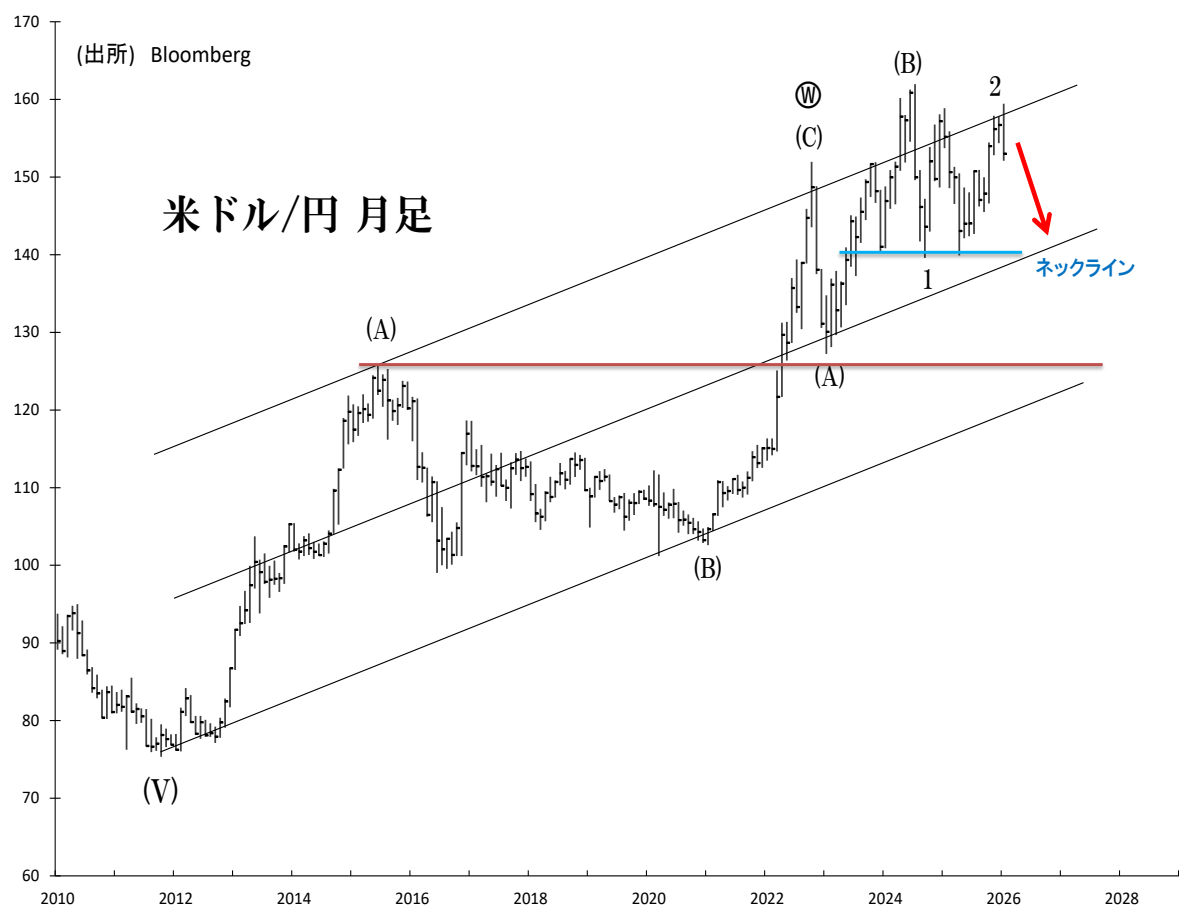
【ナスダック 100 時間足 エリオット波動分析】

昨年 10 月 29 日高値 26,182 を起点に弱気相場が始まったとすれば、23,854(11/21 安値)までがマル i 波の下落、そこからの上昇はマル ii 波とみることができます。

1 月 29 日は一時 25,418 まで下げる場面がありましたが、取引終了にかけ大きく値を戻しました。もっとも、このような「高値圏での急速な下げ渋り」は強気パターンではなく、高値波乱を暗示しています。

短期的に 26,165(1/28 高値)を上回ることなく 25,418 を下回ると、3 カ月越しのダブル・トップ完成とみられ、まもなくマル iii 波の急落局面が到来する可能性が高いでしょう。このマル iii 波は 23,854 を早々に下回る展開が想定されます。

米ドル/円



【月足・エリオット波動分析】

16 年半サイクルによれば、米ドル/円（ドル/円）は 2028 年 4 月頃まで「円高の時間帯」が続きます。この時間帯においてドル/円の上値は抑えられるでしょう。筆者は 28 年 4 月頃までのどこかの時点で、1 ドル = 125 円 ~ 120 円へのドル安・円高になる可能性をみています。

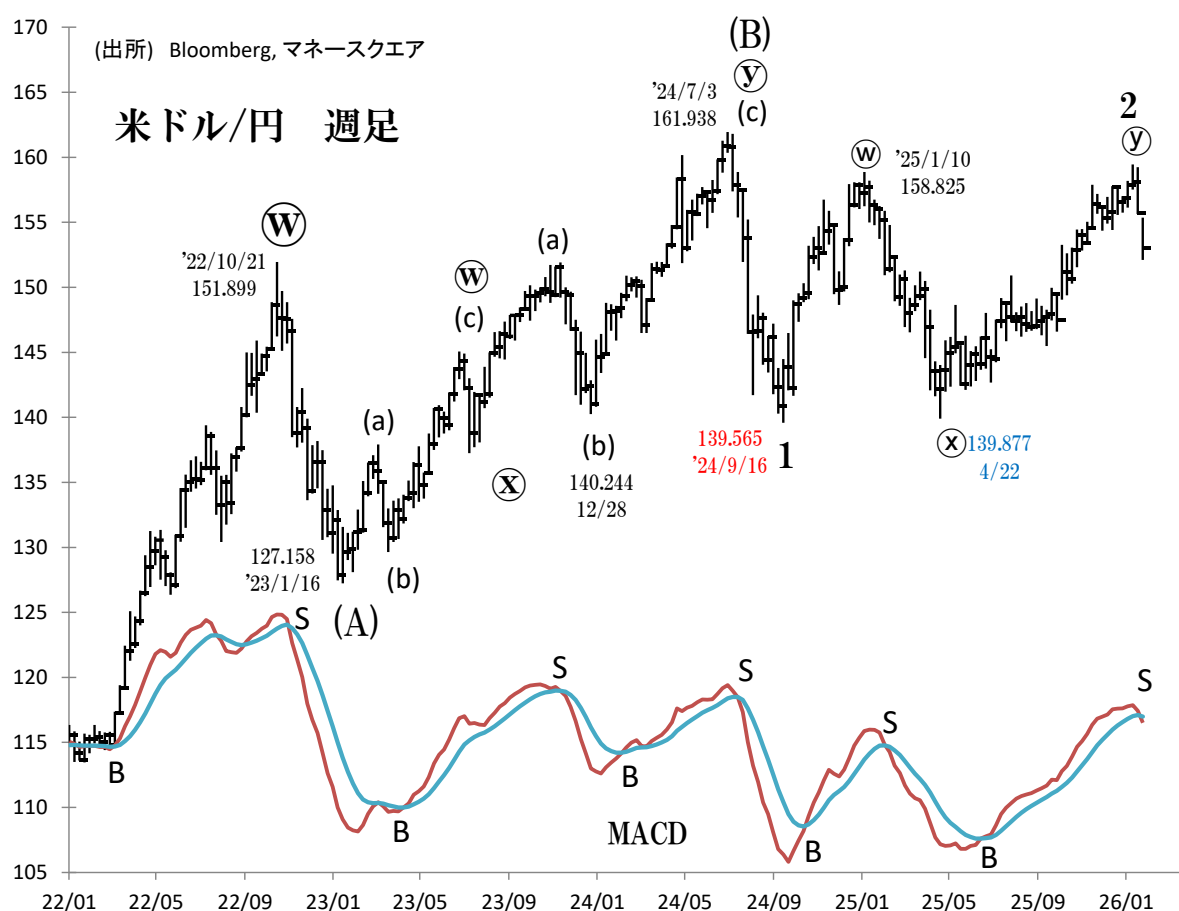
日米実質金利差から導かれるドル/円の水準は、現在 1 ドル = 141 円程度です。足元の日本円は金利差からみた妥当な水準よりも極端に過小評価されています。

さらには、日本が「金利ある世界」に入った一方で、実質実効円レートは今なお史上最安値圏にあります。

このような「超円安」を筆者は「円安バブル」とみており、それは今後いつ弾けてもおかしくありません。実際のところ、円安バブル崩壊は足元から始まるのかもしれませんが。

ちなみに「失われた 20 年 = 金利なき世界」では、円売りで調達した資金を様々なアセットに投資する円キャリー取引(※)が世界の潮流でした。しかし「金利ある世界」では、円キャリー取引の巻き戻し(円買い戻し)が進むと共に、市場ボラティリティが急上昇するリスクに留意すべきでしょう。

(※)BIS(国際決済銀行)によると世界の円キャリー取引規模は 40 兆円程度とされます。



【週足 エリオット波動分析】

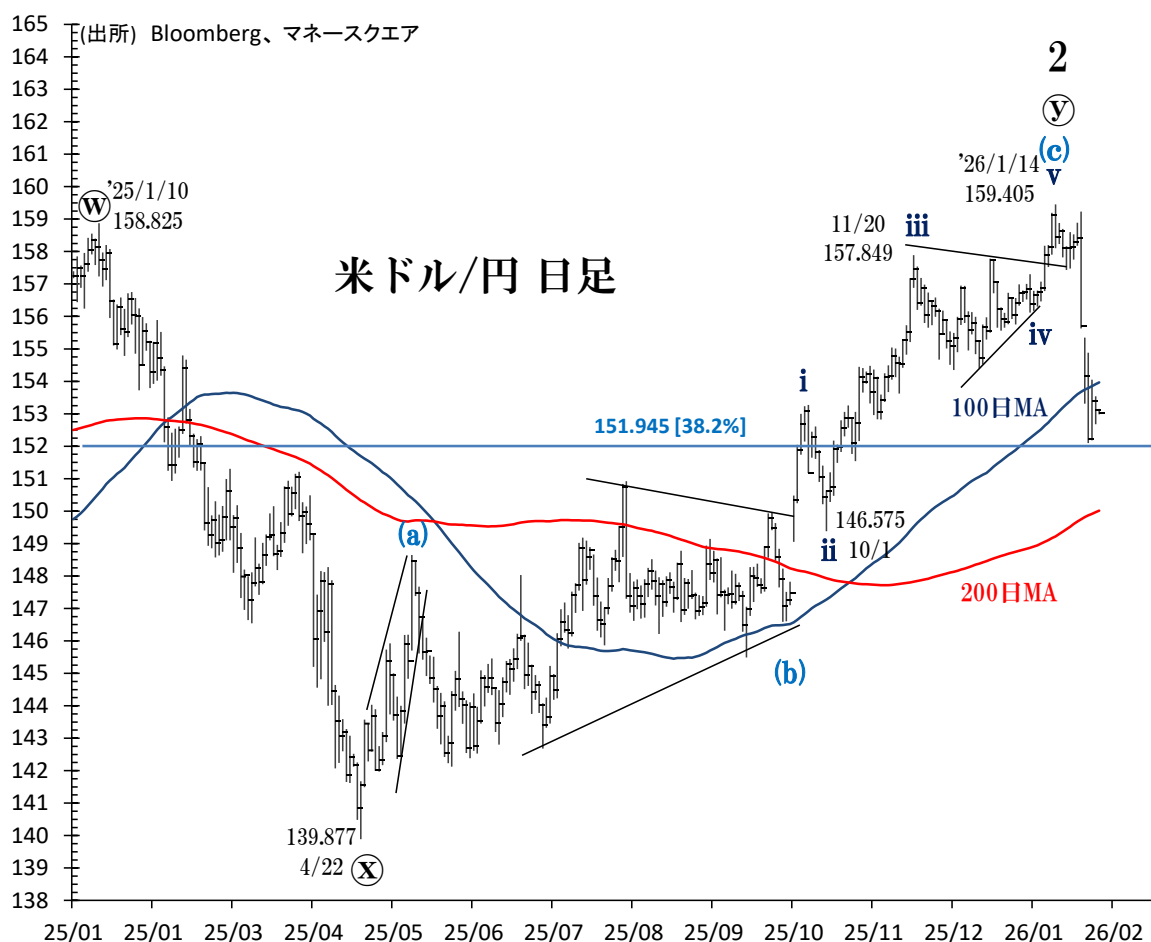
24 年 9 月安値(139.565 円)からの第 2 波によるリバウンドは終わり、第 3 波によるドル安・円高がスタートした可能性が高い、とみられます。

週次 MACD は 25 年 6 月下旬に買い(B)となり、そのままドル/円の買い持ちが続いてきました。しかし、今週ついに売りシグナル(S)が点灯しています。

市場価格は第 3 波で強く大きく動きます。足元のドル安・円高が第 3 波なら、じり安の展開は考えにくく、むしろ今後 2～3 カ月という短期間に 140 円処へ急落する可能性さえあります。

毎年のように 12 月～1 月はドル/円の転換タイミングとなっていますが、今年も(25 年に続き)1 月が、円安から円高への転換月になりそうです。

ちなみに 1 月 30 日終値が[156.71-156.86 円]を超えない限り、月間を通じ「円高」だったことになります。この場合、今年年間を通じて円高になる可能性があります(1 月効果)。



【日足 エリオット波動分析】

25 年 4 月以来のドル/円上昇は 159.405 円(1/14)を以て完了し、持続的なドル/円下落トレンドに入った可能性が高い、とみられます。

今週は 100 日 MA—24 年 7 月以降の強いサポート—を明確に下回り、1 月 27 日は一時 152 円まで下げました。ここにはフィボナッチ・サポートレベル[151.945 円]があることから、いったんは下げ渋るかもしれません。

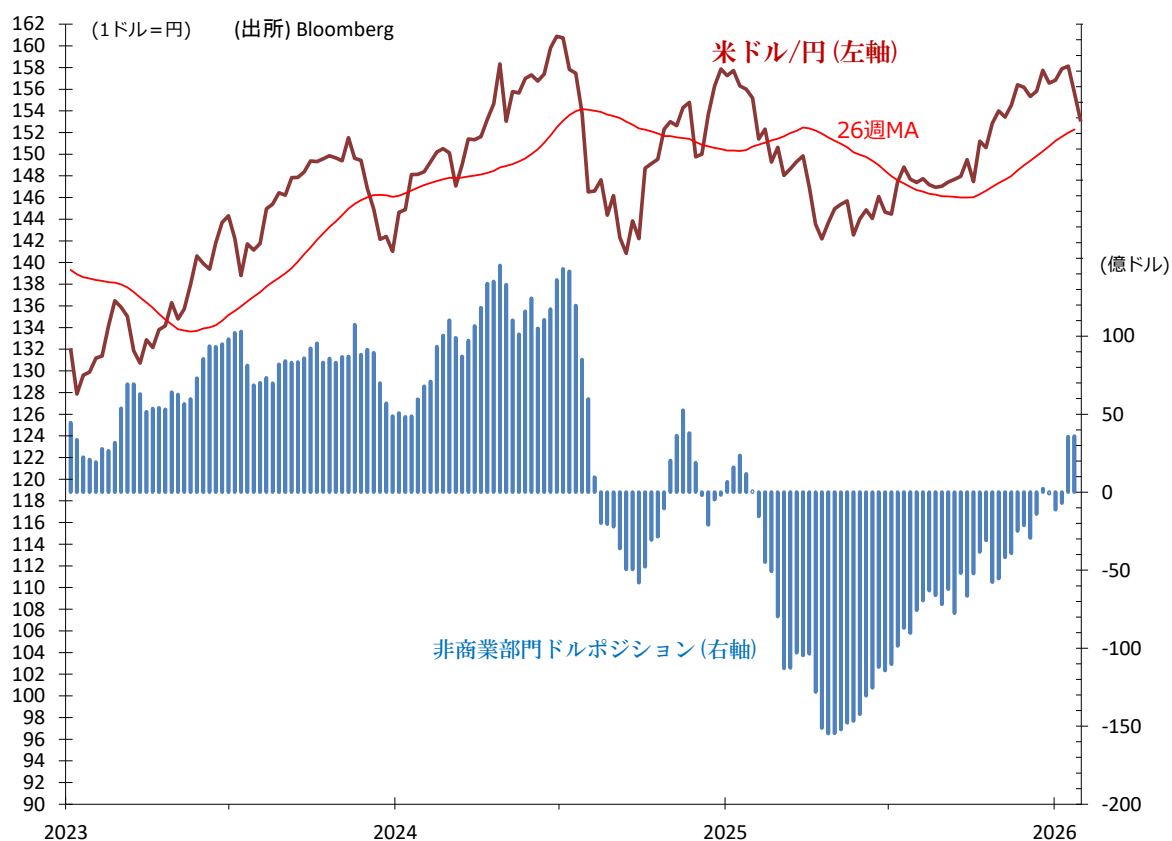
しかし反発は一時的なものにとどまり、遠からず 200 日 MA(150 円処)を試す展開となりましょう。

金利差からのドル/円推計値

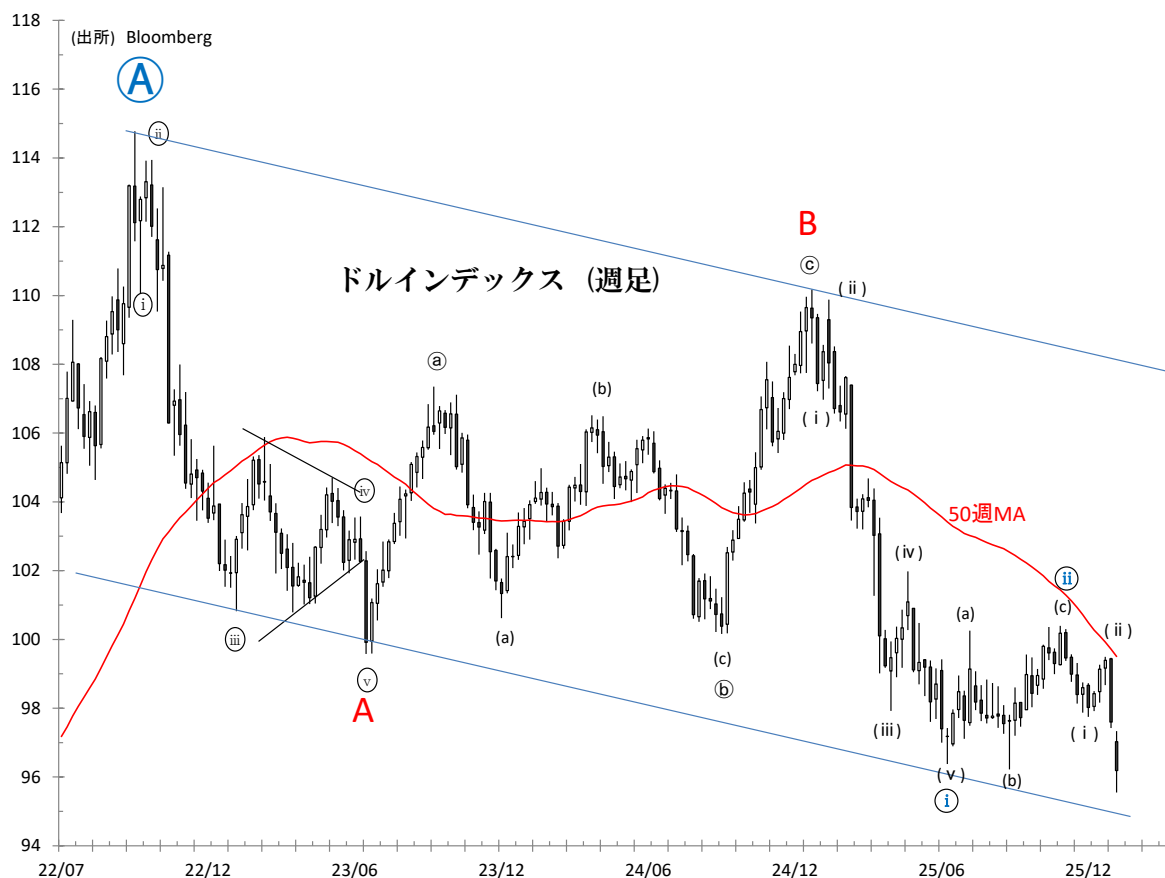
足元、日米実質金利差からのドル/円推計値は[141.05 円]です。

投機筋の円買い持ち高は微増 (2026 年 1 月 20 日時点)

IMM 通貨先物市場における投機筋(非商業部門)の円売り持ちポジションは、前週の 35.7 億ドルから 35.99 億ドルへ微増しました。



ドルインデックス (ドル指数)



【エリオット波動分析】

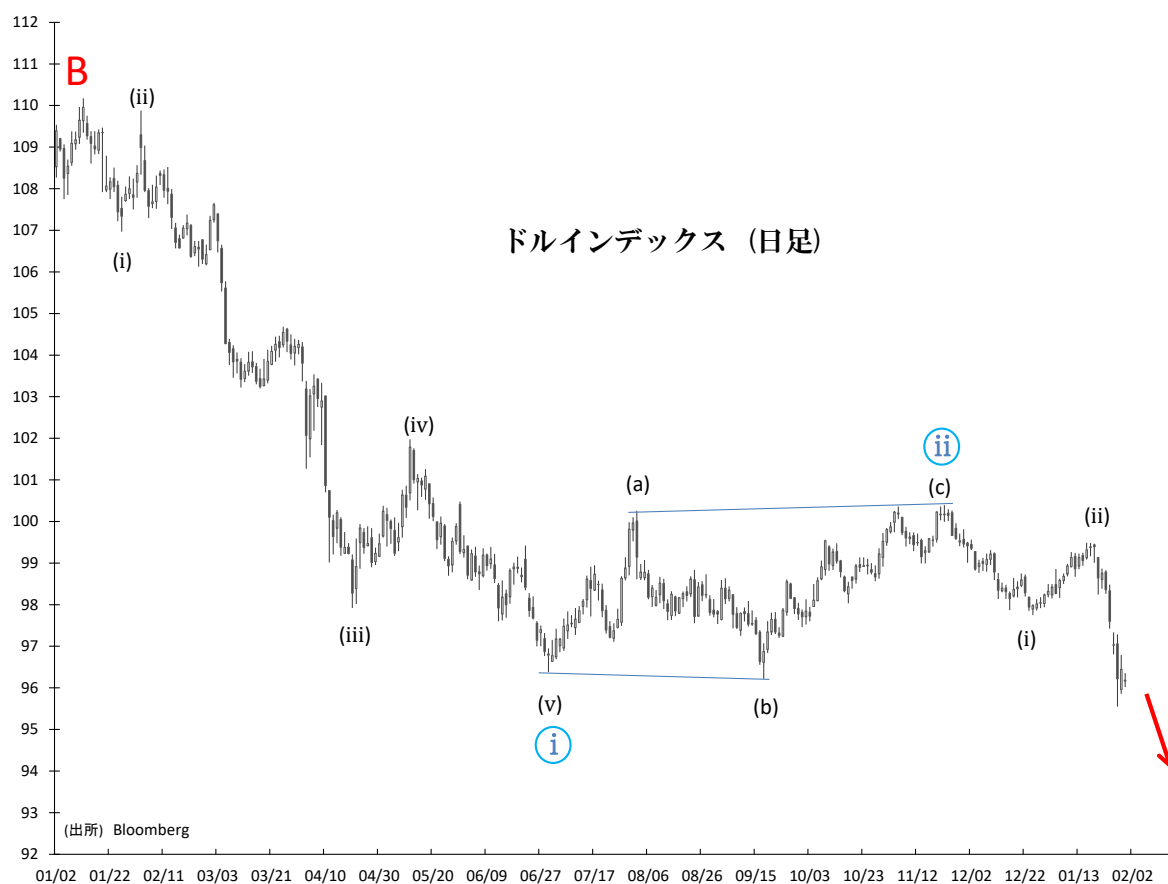
1月27日には、4年ぶり安値となる95.551まで下げました。

25年1月からのドル安(C波)はまだ展開中とみられます。先々C波のスケールは、22年9月～23年7月のドル安A波を凌駕し、具体的にはA波の1.618倍～2.618倍に拡大する可能性があります。

ちなみにA波とC波が同じ長さになる水準は[94.976]であり、それに足元の水準は近づいています。この重要な節目・95レベルでドルは下げ渋るか、当面の底を付けるかもしれません。

一方、仮に昨年11月高値からのドル安が、C波中マル iii 波「サード・オブ・サード」に相当するなら、重要節目である95レベルなどものともしない、一気呵成のドル安となるでしょう。

当面のドル底入れとなるのか、あるいは、ドル安に一段と拍車がかかるのか。中長期で重要な局面を迎えています。



※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できるとされる各種情報源から入手したものです。当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもありますが、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引および店頭 CFD 取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差（スプレッド）があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率（為替リスク想定比率）を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率（為替リスク想定比率）は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。

金融商品取引業 関東財務局長（金商）第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
